

事務事業チェックシート

事務事業No **1158** 事業名 **中長期在留者住居地届出等事務事業**

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	中長期在留者住居地届出等事務費		
	大事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		
	中事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		

事業種別	継続			関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸 435-1027
事業実施の根拠法令	出入国管理及び難民認定法等			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 本市に在留する中長期在留者の住居地届出等に係る事務を行うことで、外国人の在留情報を正確かつ継続的に把握する		全体事業概要 本市に在留する中長期在留者の住居地届出等事務に要する諸経費			
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
外国人住民の住居地届 特別永住許可申請 特別永住者証明書交付申請		外国人住民の住居地届 特別永住許可申請 特別永住者証明書交付申請	外国人住民の住居地届 特別永住許可申請 特別永住者証明書交付申請	外国人住民の住居地届 特別永住許可申請 特別永住者証明書交付申請	外国人住民の住居地届 特別永住許可申請 特別永住者証明書交付申請	外国人住民の住居地届 特別永住許可申請 特別永住者証明書交付申請

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	948	32	32	34	34	29	29	0	29	0
伸び率(%)	△18.8%	△96.6%	△96.6%	6.2%	6.2%	△14.7%	△14.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	10,688	8,535	6,874	8,472	7,088	7,169	7,732	0	7,732
	正規職員以外	1,919	1,510	1,272	673	401	401	0	0	0
	小計	12,607	10,045	8,146	9,145	7,489	7,570	7,732	0	7,732
国庫支出金	948	32	32	34	34	29	29	0	29	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	1.34	1.07	0.86	1.06	0.88	0.89	0.96	0.00	0.96
	正規職員以外	0.93	0.75	0.66	0.33	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	通信運搬費28千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	中長期在留者住居地届出等に関するホームページ掲載	回	目標値				
			実績値	1	1	1	
			達成度(%)	%	%	%	%
成果指標	中長期在留者住居地届出等事務に関する実績	件	目標値				
			実績値	1,382	1,399	1,547	
			達成度(%)	%	%	%	%
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現在行っている事務で、問題なく事業に対応できているため。
見直し・改善内容	特別永住者証明書を申請したにもかかわらず長期間受け取りに来ない人に、文書を送るなど考えていく必要がある。